

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	森林資源の利用促進				予算施策コード	ns12	
担当部局名	農林水産業	森林局	林業政策課	評価責任者	課長 薬師寺 雅明	連絡先	4130

1 施策の内容

施策の目標	<p>森林から生産される木材を有効に活用することは、地域の林業や木材産業が発展し、雇用の場の確保や山間地域の活性化につながることから、森林資源の利用促進による経営の確立を目指し、持続的な森林整備を推進することを目標としている。</p>
-------	---

これまでの取り組み	<p>県産材を生産・加工する素材生産業や木材加工業の育成指導を行い、生産から加工流通まで一貫して低コストで安定した木材を供給できる体制の整備に取り組んできた。また、県産材の利用拡大を行うため、市町等が整備する公共施設・民間住宅等の木造化への支援やバイオマス利用の促進を図るなど、県産材の利用拡大に努めるとともに、県外の大消費地へ向けて県産材製品の販路拡大を行うなど行ってきたところであり、今後は、木材流通システムの整備や県産材の海外輸出への支援を行い、さらなる利用促進を図っていく。</p> <p>平成11年度～令和4年度までの公共施設木造化支援数 94施設 令和4年度の県関与出荷量 49,918m3</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県内の民有林素材生産量				B						
選択理由	<p>森林資源を利用することが、森林の整備につながっていくため、民有林素材生産量の推移を指標にする。 また、えひめ森林・林業振興プランにおいても、民有林素材生産量の増大を目標に定めている。</p>				選択理由						
算定方法	農林水産省「木材統計」				算定方法						
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係		指標の種類(ストック/フロー)		指標の種類(プラス/マイナス)	

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	千m3		%			%	千円					
2年度	670	523	78.1%			-	524,022	308,753	214,870	399	492,684	34,510
3年度	550	563	102.4%			-	243,327	8,070	234,858	399	225,632	25,410
4年度	580	673	116.0%			-	62,272	62,272			55,051	7,167

2 施策の評価

県の関与の必要性		高い	説明	<p>森林資源の利用促進は、林業振興のみならず、森林整備の推進に大きく寄与していることから、木材の生産・加工・流通体制の整備、住宅や公共施設等建築物全般への木材利用や木質バイオマス利用の促進、県産材の販路拡大について、県が主導的な役割を担い、一層の需要拡大に繋げ、林業関係者全体の収益向上に繋げることで、林業の成長産業化を図ることが重要である。</p> <p>また、特用林産物については、中山間地域の安定した収入源として重要な位置を占めることから、木材と同じく販路拡大を推進し、生産者の所得向上に努める。</p>								
成果指標A				横這い	説明	<p>本県の森林資源は、スギ・ヒノキ人工林を中心に充実し、特にヒノキについては全国トップクラスの生産量を有するなど、全国有数の林産県になっている。</p> <p>本県では、平成13年に「公共施設等木材利用推進方針」を策定し、公共施設の積極的な木造化を図っており、さらに、県産材住宅をはじめ、CLTを利用した民間建築物への支援や、燃料用等への木質バイオマス利用の促進など、木材資源の利用に幅広く取り組むとともに、森林の恵みから産出される特用林産物の振興にも力を入れている。</p> <p>今後は、住宅着工戸数の減少が予測される中、公共施設をはじめ、「建築物における木材の利用の促進に関する方針」に基づく民間事業者等による非住宅分野での利用促進を図り、さらに木質バイオマス発電等での新たな木材利用を通じて、木材需要を拡大するとともに、安定的な原料要求を図るため計画的な主伐を推進することとしている。</p>						
成果向上余地		成果向上が可能	説明									
成果指標B				説明								
成果動向			説明									
成果向上余地				説明								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向			-	-	成果向上余地	-	-	-	-	-

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

ns12

森林資源の利用促進

1 CLT等建築物建設促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	43	43	43			コスト (単位：千円)	事業費計	28,568	52,654	60,348	58,376	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果	+	70-	事業費1億円当たりの木材使用量	m ³	実績	46				39	59	予算	国費									県では、「公共施設等木材利用推進方針」を策定し、県及び市町施設等の木造化・木質化等を推進するとともに、本事業により、県産材を活用する木造化等への支援を行い、着実に成果が得られている。また、統合したCLT建築物建設促進事業については、CLTが新たな材料であるため地元工務店にはハードルが高いところであるが、今後、民間非住宅分野での利用拡大が期待できる。	
					達成率	106.98%				90.70%	137.21%		その他	28,568					52,654	60,348	58,376		
					指標種類2	指標名称2				単位	計画		5	6					2	決算	事業費計		19,508
活動	+	70-	木造公共施設等の補助件数	件数	実績	4				6	2	国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続
					達成率	80.00%				100.00%	100.00%	その他	19,508	50,102					57,480				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1	1	3				人役	0.3	0.3	0.5										
活動	+	70-	内装、屋外施設、小規模施設等の補助件数	件数	実績	1				1	1	人件費	2,030	1,815					2,986	方向2			
					達成率	100.00%				100.00%	33.33%		方向3										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							公共施設等木材利用推進については、市町との連携強化が重要である。CLT建築に関しては、専門技術者が少ないため、設計・建築技術者の育成に、より一層の注力が必要である。													
	H18	R6	公共施設への木材利用と併せ、CLTを使った建築物の建設促進や設計・施工実務者の育成、一般消費者に対する普及・PR活動を行うことで、県産材の需要拡大を図る。																				

2 県産大径材生産促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-	-	100			コスト (単位：千円)	事業費計	0	0	7,993	7,993	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果	+	70-	木材生産量（大径材）	千m ³	実績	-				-	84	予算	国費									県産大径材生産への現場レベルで対応出来るよう、個々の事業体に対して支援を行ったことで、大径材生産に向けた機運は高まっているが、県内全ての事業体に対して、行き渡らせるにはまだまだ時間を要する。	
					達成率	-				-	84.00%		その他						7,993	7,993			
					指標種類2	指標名称2				単位	計画								16	決算	事業費計		0
成果	+	70-	山土場・中間土場の整備	箇所	実績						6	国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続
					達成率	-				-	37.50%	その他		7,934									
指標種類3	指標名称3	単位	計画							人役			0.8										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	4,777	方向2											
	R4	R6	年々高齢化・大径木化する人工林からの木材生産に対応出来る林業機械や基盤整備の拡充などに支援を行い、持続可能な林業経営の確立を目指す。																				

3 特用林産物生産販売促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3500	3500	3500			コスト (単位：千円)	事業費計	25,010	24,463	19,825	19,625	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
成果	+	70-	乾しいたけ価格（年平均）	円/kg	実績	3656				3641	3983	予算	国費						433	295	298	乾しいたけについては、家庭における消費減少による価格低迷が続いていることから、料理コンテストや関係団体と連携した効果的なPR活動を行うなど消費の拡大や価格の向上を目指している。乾たけのこともについても同様に消費の拡大に努めている。	
					達成率	104.46%				104.03%	113.80%		その他	24,611					23,631	19,131	18,928		
					指標種類2	指標名称2				単位	計画		10	10					10	決算	事業費計		23,929
成果	+	70-	乾たけのこ生産量	ト	実績	8				5	5	国費		323					263		見直し 方向性	方向1	このまま継続
					達成率	80.00%				50.00%	50.00%	その他	23,681	21,599					18,478				
指標種類3	指標名称3	単位	計画							人役	1.2	1.2	1.2										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	7,166	方向2											
	H22	R6	特用林産物の生産者確保及び収量の安定化や生産基盤の強化に加えて、消費宣伝活動、新たな販路の開拓やメニュー開発等により、価格向上と産地化を目指すとともに、地域の資源を活用した農山村地域の活性化を図る。																				

4 県産材輸出支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	3大きく成果向上す る					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	415000	425000	435000		予 算	事業費計	16,780	15,050	14,080	評 価	輸出実績全体額の約4分の3を占める米国向け輸出において、コロナ禍を起因としたコンテナ不足や海上運賃の高騰の影響により低迷したため、輸出実績が伸び悩んだものの、アジア地域を中心とした海外展示会については、オンラインを併用しながら出展し、フォローアップも実施するなど、商談機会を拡大し、実績を得ることができた。							
成果 + 70-	海外成約額	千円	実績	445417	306162	239380	国費	6,031			5,479	5,438	5,438										
			達成率	107.33%	72.04%	55.03%	その他	10,749			9,571	8,642	8,642										
			計画	2	2	2	県費																
指標種類2	指標名称2			単位	実績	4	6	4			決 算	事業費計	11,452	10,198					13,699	見 直 し 方 向 性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動 + 70-	展示会への出展回数	回	達成率	200.00%	300.00%	200.00%	国費	5,405				5,092	5,269										
			計画	50	50	50	その他	6,047		5,106		8,430											
指標種類3	指標名称3			単位	実績	56	68	61		人役	0.7	0.7	0.7										
活動 + 70-	商談回数	回	達成率	112.00%	136.00%	122.00%	人件費	4,737		4,235	4,180												
			計画	50	50	50	事業の概要																
実施期間	始期	終期	H25 R5 県と木材業界が連携し、アジアや米国地域をターゲットとして県産材の輸出促進に取り組むため、海外での展示会への出展や現地有力企業に営業活動を実施し、海外における県産材の販路拡大を図る。																				

5 木質バイオマス利用促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予 算	事業費計	21,230	21,230	21,230	評 価	林地残材等未利用材については、搬出経費と木質バイオマス資源としての買取価格に大幅な乖離があることから、搬出経費や低コスト化に向けた取組みを支援し、利用促進を図っており、事業計画は達成できている。							
成果 + 70-	愛媛県のパルプ・チップ需要量	千m³	実績	124	118	119	国費																
			達成率	124.00%	118.00%	119.00%	その他	21,230			21,230	21,230	24,730										
			計画	23000	23000	26000	県費																
指標種類2	指標名称2			単位	実績	31833	29799	27875			決 算	事業費計	21,103	20,580					20,222	見 直 し 方 向 性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動 + 70-	林地材等の木質バイオマス買取数量 (R2からはトン)	m³ (t)	達成率	138.40%	129.56%	107.21%	国費																
			計画				その他	21,103		20,580		20,222											
指標種類3	指標名称3			単位	実績					人役	0.3	0.3	0.3										
活動 + 70-			達成率	-	-	-	人件費	2,030		1,815	1,792												
			計画				事業の概要																
実施期間	始期	終期	H18 R6 林内に放置されている林地残材等の搬出利用経費に対する支援や木質バイオマス生産に関する調査を行い、木質バイオマスとしての利用を促進する。																				

6 えひめ材住宅普及啓発事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	75	75	75		予 算	事業費計	72,386	71,332	71,332	評 価	県産材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の開設・運営を支援するとともに、良質な県産材製品の支援により、木造住宅の建築促進が図られることで県産材の需要拡大に寄与している。							
成果 + 70-	県内の新築住宅の木造化率	%	実績	69	71	73	国費																
			達成率	92.00%	94.67%	97.33%	その他	72,386			71,332	71,332	70,373										
			計画	600	600	600	県費																
指標種類2	指標名称2			単位	実績	900	727	755			決 算	事業費計	72,206	70,943					70,646	見 直 し 方 向 性	方向1 見直し (拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 効率性改善 方向3 コスト低減		
成果 + 70-	相談窓口への相談件数	件	達成率	150.00%	121.17%	125.83%	国費																
			計画	300	300	300	その他	72,206		70,943		70,646											
指標種類3	指標名称3			単位	実績	318	350	345		人役	0.5	0.5	0.5										
成果 + 70-	家づくり事業への申込件数	件	達成率	106.00%	116.67%	115.00%	人件費	3,383		3,025	2,986												
			計画	300	300	300	事業の概要																
実施期間	始期	終期	H18 R6 木材や木造住宅を普及啓発する相談窓口の運営を支援するとともに、県産材利用の住宅やリフォームへの支援を行うことにより、県民や県内企業が行う住宅や民間施設等の木造・木質化を促進し、県産材の需要拡大を図る。																				

7 愛媛県産材製品市場開拓促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	670000	550000	670000		予算	事業費計	14,800	14,690	13,710	13,710	評価	住宅メーカー等のニーズを踏まえた木材製品(スギ・ヒノキJAS製品)の安定供給を目指し、県産材製品の販売体制整備や大消費地での市場開拓に取り組んだ結果、県内工場においては、コロナ禍以降も安定した需給を保っている。		
成果	+	70-	県内の素材生産量	千㎡	実績	523000	563000	563000	国費										
					達成率	78.06%	102.36%	84.03%	その他		14,800	14,690	13,710	13,710					
									県費										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2704000	2749000	2794000		決算	事業費計	13,784	14,336	13,534	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	県が関与する国内の成約額	千円	実績	2492082	3934120	3530441	国費							方向2			
					達成率	92.16%	143.11%	126.36%	その他		13,784	14,336	13,534			方向3			
									県費										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	3	3	3		人役	0.5	0.5	0.5	大消費地等における販路開拓への支援であり、引き続き、首都圏や関西圏の展示会への出展や大手企業向け営業活動の強化により、国内における県産材の市場開拓に取り組むこととしている。					
活動	+	70-	商談会開催回数	回	実績	2	2	2	人件費	3,383	3,025	2,986							
					達成率	66.67%	66.67%	66.67%											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	H22	R6	愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う3大都市圏等の大消費地における販路開拓を促進し、県産材の需要拡大を促進する。																

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ns12

森林資源の利用促進

1 スマート林業導入促進事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	2,052	0	0	0	0	2,052	0	0	2,052		
単年度事業			2,052								2,052		
評価対象外その他の理由(記述)													
												人役	0.2
												人件費	1,195

2 林業・木材産業効率化支援事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	50,000	0	0	0	0	50,000	0	0	47,498		
単年度事業			50,000								47,498		
評価対象外その他の理由(記述)													
新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業												人役	0.5
												人件費	2,986

3 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	10,220	0	0	0	0	10,220	0	0	5,501		
単年度事業			10,220								5,501		
評価対象外その他の理由(記述)													
新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業												人役	0.5
												人件費	2,986

